

鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 岡野 栄治(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	神栖市東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	http://www.kashimafuto.co.jp/	E-mailアドレス	general@kashimafuto.co.jp	
資本金(基本財産)	300,000	千円	設立年月日	昭和43年7月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	150,000	50.0%
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000	10.0%
	3	株式会社常陽銀行	14,000	4.7%
	4	新日鐵住金株式会社	12,000	4.0%
	5	鹿島石油株式会社	12,000	4.0%
その他	10団体		82,000	27.3%
設立目的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元公共団体(鹿嶋市・旧神栖町・旧波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	曳船事業	1,630,317	1,579,164	1,768,770	鹿島港をはじめとする茨城県内重要港湾(常陸那珂港区・大洗港区)に曳船(タグボート)を配備し、入出港船舶の離着岸をサポートしている。また、各港に消火設備搭載型の曳船を配備することで、茨城県沿岸地区の防災体制の構築に寄与している。
	全体事業に占める割合	74.3%	77.2%	76.2%	
事業2	貨物運送取扱事業	104,904	133,012	131,696	海上コンテナ貨物の取扱いを主体に、海上輸送から保管・陸上輸送までの手配を行い、利用者ニーズに応えた総合的な物流サービスの提供を行っている。
	全体事業に占める割合	4.8%	6.5%	5.7%	
事業3	倉庫事業	143,980	33,359	128,603	鹿島港の南公共埠頭内臨港地区に立地する外国貨物を取り扱う保税倉庫としての優位性を活かし、飼肥料等のバラ貨物から製品に至るあらゆる寄託貨物の保管管理に努めている。
	全体事業に占める割合	6.6%	1.6%	5.5%	
その他事業	事業1~3以外	315,296	299,890	292,924	①通船事業:鹿島港に入港する船舶の綱取り作業や、石油化学パースでの警戒作業のほか港内遊覧船事業を行っている。②受託事業:茨城県から公共施設の管理運営に係る業務を受託している。③船舶代理店事業:船会社の代理人として船舶の入出港に係る各種申請手続を行っている。
	全体事業に占める割合	14.4%	14.7%	12.6%	
全体事業		2,194,497	2,045,425	2,321,993	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島埠頭株式会社 から県民のみなさまへ >

弊社は、茨城県の第三セクターとして、鹿島港の公共埠頭の管理運営はもとより、鹿島港及び茨城港における大型船の入出港をサポートする曳船事業など各種港湾物流サービスを提供しております。

現在、国際的な港湾競争が激化する中、地方港を取り巻く環境は一層厳しさを増しておりますが、弊社の活動拠点となっている鹿島港は、鹿島臨海工業地帯の原料・製品の輸送基地として発展し、平成15年においては立地企業の国際競争力の強化を図るための経済特区の認定を受けるなど、170社を超える国内有数の企業が進出しております。また、平成22年には国土交通大臣から重点港湾として指定を受け、更に平成23年5月には国際バルク戦略港湾として選定されるなど、今後とも益々発展していくものと期待されております。

このような中、弊社といたしましては、経営環境の変化や荷主企業・船会社などの顧客ニーズに的確に対応し、弊社モットーである「目指せ最高の港湾サービス」を念頭におきながら、信頼を得られるサービスの提供に努めるとともに、安心して親しみやすい港づくりを推進し、地域社会の発展に貢献してまいります。

平成26年 2月 代表取締役社長 岡野 栄治

[経営状況] 鹿島埠頭株式会社

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,194,497	2,045,425	2,321,993	276,568	曳船・倉庫事業等の増収
	売上原価	1,499,269	1,521,510	1,572,324	50,814	船舶修繕・燃料費の増加
	売上総損益金額	695,228	523,915	749,669	225,754	
	販売費及び一般管理費	504,324	500,049	489,256	△ 10,793	修繕費の減少
	うち役員人件費(原価計上分含む)	8,179	8,220	8,251	31	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	404,966	382,381	394,639	12,258	
	営業損益金額	190,904	23,866	260,413	236,547	
	営業外収益	57,261	42,415	122,079	79,664	中小企業グループ補助金
	営業外費用	36,063	49,632	39,007	△ 10,625	退職者養老保険の減少
	経常損益金額	212,102	16,649	343,485	326,836	
	特別利益	132,508	255,282	0	△ 255,282	災害損失特別勘定計上無し
	特別損失	450,405	103,982	94,836	△ 9,146	固定資産除却損の減少
	法人税・住民税・事業税	2,354	86,338	125,817	39,479	
	当期純損益金額	△ 108,149	81,611	122,832	41,221	
繰越利益剰余金	331,352	612,963	655,795	42,832		
貸借対照表	資産	2,950,155	2,966,789	3,056,943	90,154	
	流動資産	1,238,115	1,367,451	1,402,700	35,249	現預金の増加
	固定資産	1,712,040	1,599,338	1,654,243	54,905	有価証券の増加
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,788,803	1,723,826	1,691,148	△ 32,678	
	流動負債	439,088	349,915	346,745	△ 3,170	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,349,715	1,373,911	1,344,403	△ 29,508	
	うち長期借入金	885,240	827,420	661,436	△ 165,984	
	純資産	1,161,352	1,242,963	1,365,795	122,832	
資本金	300,000	300,000	300,000	0		
利益剰余金等	861,352	942,963	1,065,795	122,832		
県財政関与状況	補助金	0	0	80,329	80,329	中小企業グループ補助金
	委託料	95,220	102,718	86,766	△ 15,952	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	95,220	102,718	167,095	64,377	
	財政的関与の割合(%)	4.3%	5.0%	7.2%	2.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	530,000	480,000	430,000	△ 50,000		
合計	530,000	480,000	430,000	△ 50,000		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	18.8%	19.1%	17.4%	△ 1.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	23.0%	24.4%	21.1%	△ 3.4	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-9.3%	6.6%	9.0%	2.4	
総資産回転率	売上高/総資産	0.7	0.7	0.8	0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	9.7%	0.8%	14.8%	14.0	曳船業で過去最高の売上高
流動比率	流動資産/流動負債	282.0%	390.8%	404.5%	13.7	
借入金比率	借入金残高/総資本	30.0%	27.9%	21.6%	△ 6.3	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年		平成24年		平成25年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	1	1	2	1	1	0		
	非常勤理事・監事	10	2	0	10	2	0	0		
	計	12	3	1	12	3	1	0		
職員	管理職	12	1	0	13	1	0	0		
	一般職	103	0	0	98	0	0	5	減員分の補充	
	嘱託・臨時職員等	6			11			1	船員待合所の営業再開	
	計	121	1	0	122	1	0	6		
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	1名のため個人情報となる報酬は非公開
			31	41	28	16	0	116	37.4歳	プロパー職員平均給与(年額)
										6,470.2千円

[評点集計]

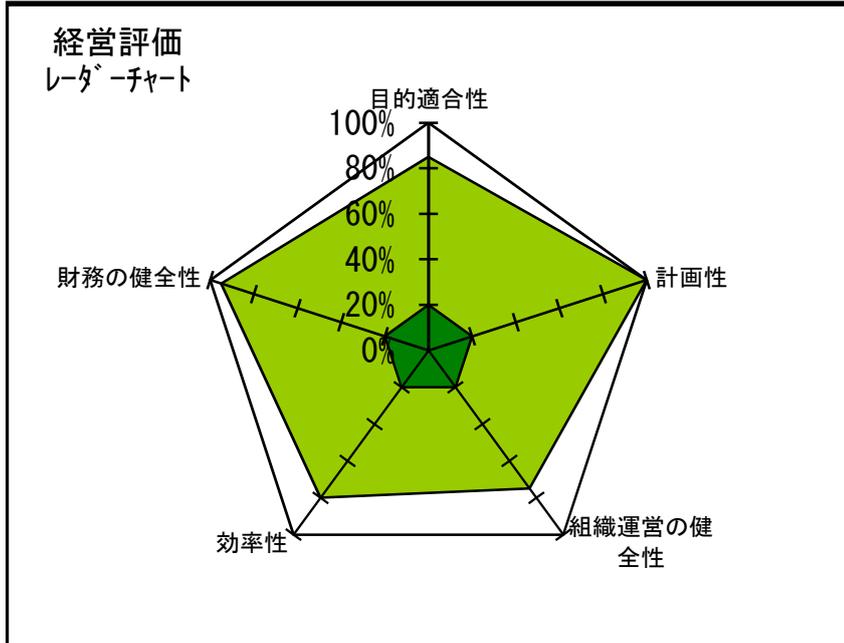
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	86	99	87%

企業会計用

鹿島埠頭株式会社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営を行うとともに、曳船・通船などの安全で質の高い港湾・物流サービスを一貫して提供することで地域社会へ貢献している。	平成23年度に策定した長期経営計画（H24～H28年度）に基づく経営の分析や計画の検証を行っている。 また、各事業においても細分化した年次経営計画を策定し、事業遂行に計画的に取り組み、月次・半期毎に予算との差異の分析を行うことで進捗管理の徹底を図る。	固定費圧縮を図るために、船員部門においては運航定員の見直しを進めている。事務部門においては、採算性・効率性の観点から長期経営計画に掲げた各経営目標について、着実に取り組むとともに、民間企業出身者（金融）を雇用することで組織運営の活性化を図っている。	毎年、各部・各課から業務ヒアリングを実施し、適正人員の配置に努めている。 また、曳船部門においては、近隣立地企業はもとより、各港の需要動向の調査を行い、経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応し、効率的な運航に努めている。	不採算部門を清算後、経営再建を図るため、主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費の削減に取り組んでいる。しかしながら、主力事業の基盤である船舶の定期的な更新などの課題が残されていることから、引き続き財務体質の改善を図る。
今後の事業展開の方向	収益力の強化と財務体質の改善を図るため、曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、運航定員の見直しによるコスト削減が必要である。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。 また、老朽化した曳船及び通船の計画的な更新を行い、適切な資産構成・管理に努める必要がある。 さらに、第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、茨城県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の維持・拡充と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めていく必要がある。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島港における管理運営、曳船、通船等のサービスの提供など、港の発展のために公共的な役割を果たしている。	長期経営計画（H24～H28）や年次経営計画を策定のうえ、計画進捗状況の管理や実績分析等を行い、計画的に事業を実施している。	研修等を通じて人材の積極的な育成を行うとともに、民間人材の登用などにより、活性化を図っている。また、適正人員数の検討、配置を適時行うことで組織運営の健全性を担保している。	主な事業である公共埠頭の管理運営や曳船事業等において、サービスの質を確保しつつも人員配置の見直し等を常時行い、最小人員で最大限の効果を発揮できるように事業の効率化に努めている。	貨物取扱量が回復していることを受け、収益面で大幅に改善していることから、当面、安定的な財務運営が見込める。今後は、曳船事業において定期的な船舶更新が生じることから、計画的な資金運用が重要になる。
法人担当課の意見	公共埠頭の管理運営や曳船、通船等港湾サービスの提供により、鹿島港の発展に寄与している。 不採算部門の清算や経費節減、収益事業の強化等により経営が安定しているが、曳船の更新などの対応を進めるために、引き続き、運営の効率化と財務の健全化に努めていく必要がある。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 曳船部門収入	百万円	1,614	1,563	1,587	1,751	100.0%	1,760
		2 物流部門収入	百万円	144	33	144	129	89.6%	133
	健全性	1 自己資本比率	%	39.0	42.0	40.0	45.0	100.0%	51.0
		2							
	効率性	1 売上高総利益率	%	31.7	25.6	31.7	32.2	100.0%	31.0
		2 職員一人当りの売上高	千円/人	18,441	17,334	18,546	19,846	100.0%	18,707
平均目標達成度							97.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等に係る対応	<p>平成24年度曳船事業は、対前年度190百万円増（同12パーセント増）で過去最高の売上高となった。当期純利益は、123百万円を計上し、財務基盤の強化が図られていることから、県借入金金の早期償還に引き続き努められたい。</p> <p>曳船事業については、鹿島港に同業他社が存在せず、当法人による事業運営が鹿島港の振興に不可欠である。</p> <p>法人は、港湾管理者である県の業務委託先として長年蓄積された知識等を活用し、公共埠頭の管理運営業務を実施していることから、引き続き事業の効率化・合理化を図り、円滑な法人運営に努められたい。</p> <p>港湾施設の復旧により、利用船舶数、取扱貨物量が増加し、過去最高の売上高となった。今後とも、曳船事業や公共埠頭の管理運営事業を中心に、鹿島港の利便性の更なる向上に寄与できるよう、事業の合理化を通じた円滑な法人運営を求めていく。</p> <p>また、県借入金については、主力事業に不可欠な曳船の更新を行いながら、健全な財務体質が維持できる範囲で、可能な限り早期の償還を行うよう指導していく。</p>				